

～目次～

提言要旨	・・・・・・・・・・・・・・ 1
はじめに	・・・・・・・・・・・・・・ 2
第1章 現状と課題	・・・・・・・・・・・・・・ 3～7
1. H市の概要	
2. 市民意識調査	
3. 始動してみたものの	
4. 尋ねてみたら、次のとおりであった	
5. 地域担当職員制度を取り巻く全国の状況	
6. 課題	
第2章 施策提言	・・・・・・・・・・・・・・ 8～12
提言1. 市民協働推進委員会の設立等（共通する明確な目的の設置）	
提言2. 専任の地域担当職員の配置等（行政：中核となる組織の整備）	
提言3. 地域ネットワークの設立等（地域：中核となる組織の整備）	
提言4. モデル地区の選出等（円滑に推進するための仕組みづくり）	
施策イメージ図	・・・・・・・・・・・・・・ 13
全体スケジュール	・・・・・・・・・・・・・・ 14
おわりに	・・・・・・・・・・・・・・ 14

提言要旨

地域コミュニティ活性化と再構築について ～地域担当職員制度を通して～

職員数減 少子高齢 人口減少 学校統合
行政対応能力の限界 地域の担い手不足

行政

協働のまちづくり

地域住民

現状

地域担当職員制度の導入自治体では…
・通常業務の圧迫 ・地域住民とのギャップ
・マンネリ化、形骸化 ・苦情要望のみの処理

市長から
地域担当職員制度の
検討指示

課題

共通する明確な目的の設定

中核となる組織の整備

円滑に推進するための仕組みづくり

提言1

市民協働推進委員会の設立等

- ・市民協働推進委員会の設立
- ・市民憲章の改正
- ・目標、取組内容及び役割、費用負担の設定

提言2

専任の地域担当職員の設置等

- ・専任職員の配置（地域担当職員）
- ・課長による横断的連絡会議の設置

提言3

地域ネットワークの設立等

- ・地域ネットワークの設立
- ・各地域で設立されるネットワークをつなぐ連絡会の設置

提言4

モデル地区の選出等

- ・先行実施するモデル地区の選考
- ・協働基金の創設
- ・庁議の議題としてルール化
- ・職員の意識改革及び自主参加の促進
- ・市広報や説明会、出前講座等での周知
- ・市民協働推進委員会による検証及び提言（地域・行政の信頼関係の構築）

地域コミュニティ活性化・再構築